

令和元年度6月補正予算案について

1 予算編成の基本姿勢

- ① 鳥取県が全国をリードしていく令和の時代を県民とともに開くため、速やかに実行可能な事業や防災・減災対策を中心に、積極的に編成することとし、同時に健全な財政運営を堅持する第一歩を踏み出すこととした。
- ② 具体的には、「令和新時代チャレンジ55」を推進するための施策として、「安心新時代」「しごと新時代」「ひと新時代」「暮らし新時代」「ふるさと新時代」の5つのチャレンジ項目に沿って、現場の実情を踏まえた施策内容に練り上げた上で、予算編成を行った。
- ③ 公共事業については、近年、自然災害が多発する中、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算も活用し、樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業や県営地域ため池総合整備事業など、「安心新時代」関連事業に重点的に配分した。さらには、地域高規格道路網等の整備について国からの追加配分により所要額が確保されるなど、公共事業全体で前年度当初予算対比25.7%増となった。
- ④ 以上の結果、補正予算の総額は313億円となり、肉付け予算としては過去最大規模となった。

2 予算規模

補正額 31,279百万円
 補正後 349,556百万円
 (前年度当初予算 338,637百万円、+3.2%)

(財源：国	庫	支	出	金	14,409百万円)
		県			債	14,266百万円	
		繰			金	1,447百万円	
		繰	入	越	金	686百万円	

3 主な事業

※詳細は、別紙『「令和新時代チャレンジ55」の推進に向けた主な事業』を参照

「令和新時代チャレンジ55」の推進に向けた施策

①「安心新時代」へチャレンジ!

昨年の豪雨や台風などの災害を踏まえ、河川内の樹木伐採や河道掘削、ため池の改修など、防災への備えを固め、地域の「安全・安心」を確保するとともに、県民の健康と命を守る医療や健康づくりなどを推進する。

樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(公共事業)、県営地域ため池総合整備事業(公共事業)、流木災害に強いもりづくり推進事業、Net119導入支援事業、不登校児童生徒への自宅学習支援事業、骨髄移植推進体制整備事業、ひきこもり対策推進事業 ほか

② 「しごと新時代」へチャレンジ！

県内企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を促す新たな支援制度の構築や、成長に向かい始めた農林水産業の生産拡大などに取り組む。

鳥取県産業成長応援補助金、ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業、中山間地域版スマート農業技術実証事業、鳥取県農作物種子生産振興対策事業、「星空舞」ブランド化推進事業、スマート林業推進事業、皆伐再造林推進モデル事業、スマート漁業推進事業、特定漁港漁場整備事業（公共事業） ほか

③ 「ひと新時代」へチャレンジ！

児童相談体制の強化や学校教育の充実による子どもの能力向上、ふるさとへの愛着醸成、さらには、障がい者スポーツ拠点の整備等により、皆がより生き生きと活躍できる社会の実現に向けて取り組む。

児童相談所体制強化事業、鳥取県自然保育促進事業、とっとり高校魅力化推進事業、「ふるさと・キャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～、小・中学校における英語4技能ステップアップ事業、高大接続改革対応事業、障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 ほか

④ 「暮らし新時代」へチャレンジ！

鳥取県への移住者や関係人口の増加、県内就職の強化に向けた取組や、令和新時代の幕開けを契機とした令和にちなんだ情報発信、さらには「星取県」やサイクルツーリズムなど自然と調和した本県ならではの取組を進める。

とっとりとの関係人口をふやす事業、新たな中山間地域共創事業、若者県内就職緊急強化事業、「令和新時代」万葉の郷とっとりけん魅力発信事業、世界に誇れる「星取県」づくり推進事業、サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）、「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業、鳥取県立美術館整備運営費 ほか

⑤ 「ふるさと新時代」へチャレンジ！

令和新時代を担う若者による地域づくり活動への支援や路線バスをはじめ生活交通体系の再編、さらには、国際チャーター便の拡充や高速道路開通に伴う商圈拡大など、地方創生の新たなステージに取り組む。

令和新時代創造県民運動推進事業、【鳥取県版】新たな地域交通体系構築事業、バス路線番号を活用した公共交通利便性向上事業、インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業、よなごベイウォーターフロント検討事業、麒麟のまち圏域「日本遺産」認定記念事業、「とっとり弥生の王国」情報発信事業、「One in」圏域連携促進支援事業、みどりの愛護推進事業 ほか

公共事業

河川内の樹木伐採、河道掘削等緊急対策や県営地域ため池総合整備など、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算も活用し、県民の「安全・安心」につながる事業に重点的に配分した。

また、国直轄公共について、志戸坂峠防災事業が新規事業化され、北条道路の整備など必要額が確保されるとともに、一般公共について、岩美道路や倉吉関金道路など、県の産業活動等の骨格となる高規格道路網の整備について所要額が確保され、一層の事業進捗が図られることとなった結果、公共事業全体で前年度当初予算対比25.7%増となった。

【令和元年度6月補正後予算 公共事業】

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額 a	6月補正 予算額 b	6月補正後 予算額 c=a+b	平成30年度 当初予算額 d	比 較 c/d
一般公共	17,627	22,630	40,257	27,992	143.8
直轄事業	2,281	1,614	3,895	5,550	70.2
県単独公共	5,338	3,097	8,435	8,939	94.4
災害公共	6,824	440	7,264	5,131	141.6
合 計	32,069	27,782	59,851	47,612	125.7

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

4 予算規模の変動率推移(対前年度当初予算比)

(単位：%)

年 度	平成26	27 (肉付け後)	28	29	30	令和元	
						当初	6月補正後
本県当初予算	+2.3	+4.5	△1.1	+0.1	△3.1	△6.0	+3.2
地方財政計画	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+2.7	
国の予算	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	

5 主な内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度			平成30 年度当初 ②	比 較		
	当 初	6月補正	合計 ①		金 額 ①-②=③	変動率 ③/②	
予 算 規 模	318,277	31,279	349,556	338,637	10,919	+3.2	
歳 入	県 税	54,798	0	54,798	54,809	△11	△0.0
	地方交付税	133,666	0	133,666	132,599	1,067	+0.8
	県 債	36,212	14,266	50,478	44,087	6,391	+14.5
	臨時財政対策債	12,736	0	12,736	15,617	△2,881	△18.4
	臨時財政対策債除き	23,476	14,266	37,742	28,470	9,272	+32.6
<再掲>交付税+臨財債	146,402	0	146,402	148,216	△1,814	△1.2	
歳 出	一般事業	286,208	3,497	289,705	291,025	△1,320	△0.5
	うち公債費	56,633	0	56,633	62,351	△5,718	△9.2
	公共事業	32,069	27,782	59,851	47,612	12,239	+25.7

6 財政調整型基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	令和元年度			平成30年度 当初予算
	当初予算	6月補正予算	合 計	
財政調整基金	0	0	0	0
県立公共施設等建設基金	0	0	0	0
減債基金	900	0	900	5,000
長寿社会対策推進基金	0	0	0	1,400
大規模事業基金	0	0	0	0
計	900	0	900	6,400

「令和新時代チャレンジ55」の推進に向けた主な事業

① 「安心新時代」へチャレンジ！

昨年の豪雨や台風などの災害を踏まえ、河川内の樹木伐採や河道掘削、ため池の改修など、防災への備えを固め、地域の「安全・安心」を確保するとともに、県民の健康と命を守る医療や健康づくりなどを推進する。

○樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業（公共事業）…………… 1, 128, 000千円

洪水氾濫を防止するため、河川における緊急点検により判明した危険個所の樹木伐採・河道掘削を実施する。（河川課）

○県営地域ため池総合整備事業（公共事業）…………… 308, 300千円

災害発生時に人命、人家若しくは公共施設等に被害を及ぼす恐れのあるため池について早急に改修を実施する。（農地・水保全課）

○流木災害に強いもりづくり推進事業…………… 1, 860千円

重点森林整備区域等の危険箇所を抽出し、流木災害の発生の恐れがある区域における適正な森林整備手法を検討し、ガイドラインを作成する。（森林づくり推進課）

○Net119導入支援事業…………… 3, 404千円

音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者の方々が、自宅以外でも消防への通報を可能とする「Net119緊急通報システム」を各消防局が導入する経費の一部を支援する。（消防防災課）

○不登校児童生徒への自宅学習支援事業…………… 5, 544千円

不登校の児童生徒について、教育支援センターに自宅学習支援員を配置し、保護者や在籍校等と連携しながら、ICT等を活用した在宅での学習支援を行う。（いじめ・不登校総合対策センター）

○骨髄移植推進体制整備事業…………… 1, 032千円

骨髄移植推進のため、従業員がドナーとなった際に、企業が有給のドナー休暇を付与した場合は、企業に対して支援金を支給するとともに、ドナーに選ばれた者が骨髄提供のために無給休暇又は法定の年次有給休暇を取得した場合に支援金を支給する。（医療政策課）

○ひきこもり対策推進事業…………… 3, 734千円

ひきこもりの高齢化・長期化の課題に対応するため、とっとりひきこもり生活支援センターの相談機能の強化や、民生児童委員等を対象にひきこもりサポーター養成研修を行う。（健康政策課）

② 「しごと新時代」へチャレンジ!

県内企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を促す新たな支援制度の構築や、成長に向かい始めた農林水産業の生産拡大などに取り組む。

○鳥取県産業成長応援補助金 100,000千円

本県産業の成長を応援するため、企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を促す新たな支援制度を創設する。
(立地戦略課・企業支援課)

○ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業 66,034千円

高度ビジネス人材を求める県内中小企業の事業内容や移住施策等を掲載するウェブサイトの開設や、人材が集中する東京圏からの移住を強化する支援金を創設するとともに、都市部での地方転職セミナーや県内での企業見学・体験会などを実施する。
(鳥取県立鳥取ハローワーク)

○中山間地域版スマート農業技術実証事業 3,500千円

農業者の高齢化、水田の分散に伴う水管理・畦畔草刈など、中山間地域の課題解決に向け、スマート農機やICTなどを導入し、スマート農業技術実証を行う。
(とっとり農業戦略課)

○鳥取県農作物種子生産振興対策事業 100,500千円

農作物の優良な種子の安定生産に必要な施設・機械の整備、種子生産技術の向上及び人材育成を支援する。
(生産振興課)

○「星空舞」ブランド化推進事業 21,340千円

本県オリジナル品種「星空舞」のブランド確立や販路開拓、生産拡大に向けた取組に要する経費について支援するとともに、全国的な認知度向上に向けた情報発信を行う。
(食のみやこ推進課)

○スマート林業推進事業 26,033千円

森林情報の森林クラウドシステムへの搭載やドローンの導入など、地理空間情報やICT等先端技術を活用した「スマート林業」を実現し、安定的に県産材を供給する体制を検討する。
(林政企画課)

○皆伐再造林推進モデル事業 14,744千円

森林資源の平準化や新たな木材需要によるさらなる素材生産量の増加に向けて、皆伐再造林の推進に係る作業コストの低減分析や原木流通基礎調査、シカ防護手法モデルの実践支援などを行う。
(森林づくり推進課)

○スマート漁業推進事業 20,282千円

県沿岸域における海況予測を行うシステムを導入し、その予測情報を漁場選択に活用することで、操業の効率化による沿岸漁業のスマート化を推進する。
(水産試験場)

○特定漁港漁場整備事業(公共事業) 300,300千円

境港に、災害に強く、流通の拠点となる漁港の整備と消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生型市場を整備する。
(水産課)

③「ひと新時代」へチャレンジ!

児童相談体制の強化や学校教育の充実による子どもの能力向上、ふるさとへの愛着醸成、さらには、障がい者スポーツ拠点の整備等により、皆がより生き生きと活躍できる社会の実現に向けて取り組む。

○児童相談所体制強化事業 5,819千円

児童相談所が日常的に弁護士や医師から助言を得ることができるよう体制を強化するとともに、高度な専門性を有する外部有識者からの助言を受けられる体制整備、職員の資質向上のための研修会を実施する。
(青少年・家庭課→家庭支援課)

○鳥取県自然保育促進事業 3,084千円

国の幼児教育・保育無償化における認可外保育施設の対象は、保育認定ありの場合に限られることから、森のようちえん等が認可幼稚園と同様の保育料軽減となるよう支援する。
(子育て応援課→子育て王国課)

○とっとり高校魅力化推進事業 16,282千円

倉吉農業高校において、米づくりに関する最先端のスマート農業が学習できることを魅力として打ち出すため、機器等の環境整備を行うとともに、高校魅力化の専門機関の協力を仰ぎ、学校・市町村・地域住民・企業等と一緒に高次の魅力や情報発信等についての戦略策定を行う。
(高等学校課)

○「ふるさと・キャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～ 4,161千円

家庭や地域、産業界と連携し、ふるさとで活躍している企業等をまとめた冊子の作成、親子で参加する仕事体験ツアーや中学生・大学生・地域住民の三者がグループで語り合うワークショップの実施、さらには学校と地域を繋ぐ「鳥取県地域コーディネーター」の養成などを行う。
(小中学校課、社会教育課)

○小・中学校における英語4技能ステップアップ事業 2,901千円

大学との共同研究による実践的な授業改善やテスト問題改善の実施、外部試験を通じた中学生の英語力検証と教員の指導力向上、さらには、小学校英語教育を牽引するリーダーのネットワークを構築するためのワークショップ型研修会等を実施する。
(高等学校課)

○高大接続改革対応事業 14,160千円

各研究、各学問分野等における著名な研究者、実践者等を招いて意見交流等を行うことによる質の高い探究活動の実施、大学入試改革で導入される外部試験を予め高校2年生に受験させ、試験への順応と当該試験結果の分析による課題抽出と効果的な指導法の開発を行う。
(高等学校課)

○障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 7,270千円

障がい者スポーツ拠点施設の開設準備と拠点施設までの移動手段の検証を行うとともに、人材バンクの創設など障がい者スポーツを支える人材の育成・活用等を行う。
(スポーツ課)

④「暮らし新時代」へチャレンジ!

鳥取県への移住者や関係人口の増加、県内就職の強化に向けた取組や、令和新時代の幕開けを契機とした令和にちなんだ情報発信、さらには「星取県」やサイクルツーリズムなど自然と調和した本県ならではの取組を進める。

○とっとりとの関係人口をふやす事業 …………… 16,604千円

地域づくり団体等と連携した関係人口受入強化のためのセミナー実施や地域体験プログラムづくり、首都圏メディアと連携した体験ツアーの実施や情報発信、さらには、都市圏での鳥取地域学講座等の開催や鳥取に関心がある若者等を対象とした交流会を実施する。

(とっとり暮らし支援課→ふるさと人口政策課)

○新たな中山間地域共創事業 …………… 2,020千円

市町、地元集落等と一体となって、少人数で住み続けられるための生活環境、機能等のあり方について検討し、新たな「集落再生システム」を構築するとともに、多様な主体と連携した生活支援対策や買い物支援等を行う。

(とっとり暮らし支援課→中山間地域政策課)

○若者県内就職緊急強化事業 …………… 29,917千円

県内就職や就活イベント等の情報が配信され、ポイントが付加されるスマホアプリを開発し、登録のための広報活動を行うとともに、県内企業が行うAIを活用した面接を導入する際の経費や、県外学生の採用試験受験に係る交通費を負担した企業に対する助成などを行う。

(雇用政策課→ふるさと人口政策課・雇用政策課)

○「令和新時代」万葉の郷とっとりけん魅力発信事業 …………… 9,920千円

令和にちなんで、万葉歌人 大伴家持、山上憶良のゆかりの地である本県において、県内の万葉集に関わりのある文化遺産の魅力を県内外に発信するフォーラムや令和をテーマとした短歌大会の開催、令和、万葉集ゆかりの地関連パンフレットの作成などを行う。

(文化政策課)

○世界に誇れる「星取県」づくり推進事業 …………… 12,500千円

宿泊施設の「星空おもてなしメニュー」づくりに対して支援するとともに、インターネットを活用したプレゼントキャンペーンやウェブ、雑誌等とタイアップした情報発信を行う。(観光戦略課)

○サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業) …… 36,730千円

県横断サイクリングルート及び鳥取岡山接続サイクリングルートにおいて、路面標示等の整備や実走検証を行うとともに、県横断サイクリングルート全線開通等に伴う情報発信を行う。

(観光戦略課)

○「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業 …………… 10,590千円

プラスチックごみゼロに向けたキックオフイベントの開催や、協力企業の募集・登録など、プラスチックごみリサイクルに関する啓発活動を行うとともに、県内企業が行うプラスチックの再生利用の研究や商品開発等に対して支援する。

(循環型社会推進課)

○鳥取県立美術館整備運営費 …………… (R2~21債務負担行為 14,910,090千円)

鳥取県立美術館の整備・運営を、効率的かつ効果的に実施するとともに、地域との連携・協力により賑わいづくりやまちづくりに貢献していくことで、さらなる美術館の魅力の向上を図るため、PFI手法により実施する。(整備5年間、運営15年間 計20年間)

(博物館)

⑤ 「ふるさと新時代」へチャレンジ！

令和新時代を担う若者による地域づくり活動への支援や路線バスをはじめ生活交通体系の再編、さらには、国際チャーター便の拡充や高速道路開通に伴う商圈拡大など、地方創生の新たなステージに取り組む。

○令和新時代創造県民運動推進事業 …………… 13,631千円

令和新時代を担う若者を主体とした地域づくり活動や、クラウドファンディング型ふるさと納税という住民参加型の方式を活用して地域の課題解決に取り組む活動に対して支援を行う。

(参画協働課→県民参画協働課)

○【鳥取県版】新たな地域交通体系構築事業 …………… 15,450千円

地域の実情に応じた新たな地域交通体系の構築を検討する研究会を設置するとともに、市町村が行う「地域交通体系再編計画」の策定に対する支援や、策定された計画に基づくタクシー助成について実施する。

(交通政策課→地域交通政策課)

○バス路線番号を活用した公共交通利便性向上事業 …………… 2,280千円

バス路線の番号設定とバスターミナルの効果的な案内表示案の作成を行うとともに、バス路線の案内表示等を路線番号・英語表記等を活用したわかりやすい内容に改良する等の経費に対して支援する。(今年度は西部地域から先行的に実施。次年度以降、中部、東部でも実施を予定)

(交通政策課→地域交通政策課)

○インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業 …………… 77,006千円

国際航空便の就航促進に係る着陸料やツアー造成等の支援、東アジアにおける誘客プロモーションの強化、さらには、米子ソウル便、米子香港便のさらなる利用促進に係る情報発信や外国人団体ツアーに係る貸切バス代支援を行う。

(観光戦略課→国際観光誘客課)

○よなごベイウォーターフロント検討事業 …………… 989千円

産・官・学が一体となった「よなごベイウォーターフロント検討会(仮称)」を立ち上げ、米子港を含めたウォーターフロント全体の活性化に向けた方向性の検討を行う。

(空港港湾課)

○麒麟のまち圏域「日本遺産」認定記念事業 …………… 5,527千円

『日本海の風が生んだ絶景と秘境-幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」』が日本遺産の認定を受けたことに伴い、東京でのシンポジウム開催や海外専門誌等への掲載、海外からの視察ツアーの実施など、ストーリーを構成する文化財の価値や魅力を国内外へ発信する。

(文化財課→とっとり弥生の王国推進課)

○「とっとり弥生の王国」情報発信事業 …………… 10,401千円

青谷上寺地遺跡から出土した弥生時代人の復顔模型を作製・展示し、魅力を発信するとともに、重要文化財指定記念講演会や「青谷上寺地遺跡」「妻木晩田遺跡」2大遺跡を巡る「とっとり弥生の王国魅力発見モニタリングツアー」などを実施する。

(文化財課→とっとり弥生の王国推進課)

○「One-In」圏域連携促進支援事業 5,040千円

県内商工団体が他圏域の商工団体と交流連携を行う経費や、県内事業者が他圏域の企業と連携して商圈拡大を目指すための市場調査やテストマーケティング経費に対して支援するとともに、関係団体等による広域物流構築会議や、地域経済統計を活用するためのセミナーを開催する。

(企業支援課)

○みどりの愛護推進事業 5,320千円

第30回全国「みどりの愛護」のつどいの開催を契機に高まった都市緑化推進の気運を継承し、新たな緑のまちづくりを推進するため、緑化に係る指導者の派遣や交流会の開催など県民のみどりの愛護活動を支援するとともに、鳥取空港や米子駅などにおいて園地整備を行う。

(緑豊かな自然課)

令和元年度6月補正予算案の概要

鳥 取 県

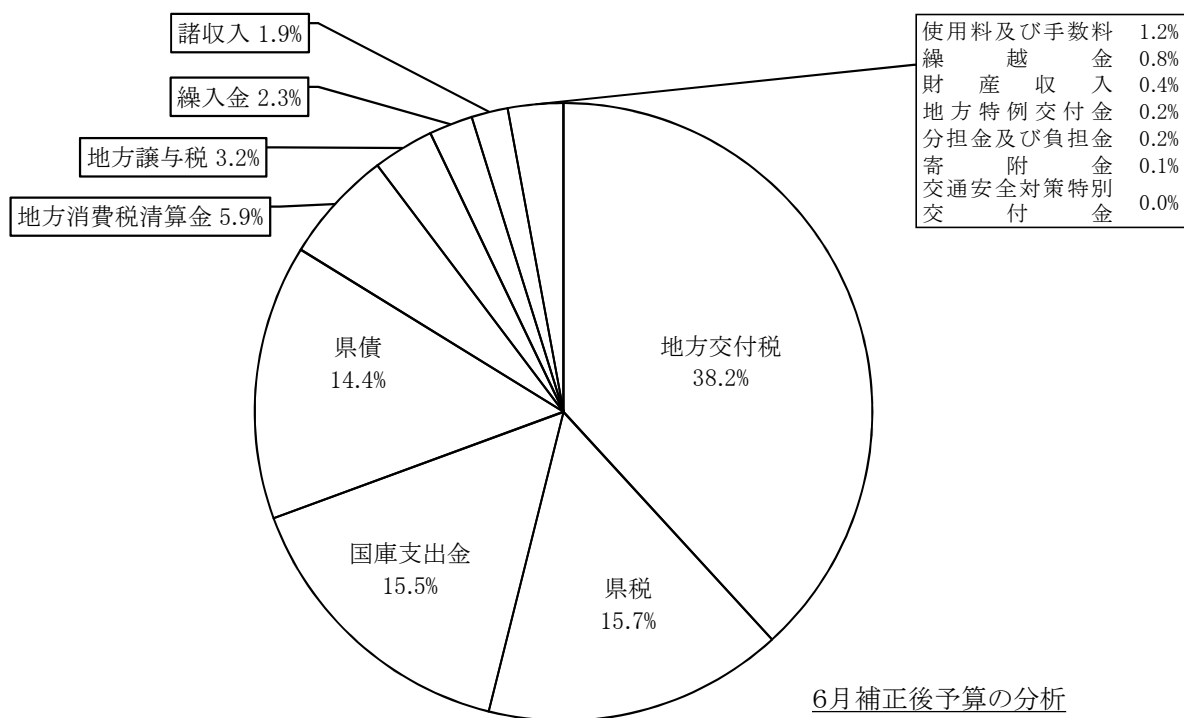
令和元年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度予算額				平成30年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	補正前の額	補正予算額	計(A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	54,797,545		54,797,545	15.7	54,809,295	16.2	△ 11,750	100.0
地方消費税清算金	20,516,074		20,516,074	5.9	21,675,405	6.4	△ 1,159,331	94.7
地方譲与税	11,276,620		11,276,620	3.2	10,728,296	3.2	548,324	105.1
地方特例交付金	636,392		636,392	0.2	150,000	0.0	486,392	424.3
地方交付税	133,666,000		133,666,000	38.2	132,599,000	39.2	1,067,000	100.8
交通安全対策特別交付金	140,000		140,000	0.0	140,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	286,052	336,738	622,790	0.2	468,425	0.1	154,365	133.0
使用料及び手数料	4,254,702	196	4,254,898	1.2	4,309,745	1.3	△ 54,847	98.7
国庫支出金	39,648,555	14,409,241	54,057,796	15.5	42,613,930	12.6	11,443,866	126.9
財産収入	1,358,488		1,358,488	0.4	2,269,870	0.7	△ 911,382	59.8
寄附金	435,372	10,000	445,372	0.1	433,564	0.1	11,808	102.7
繰入金	6,727,388	1,446,641	8,174,029	2.3	13,656,801	4.0	△ 5,482,772	59.9
繰越金	2,000,000	686,016	2,686,016	0.8	2,000,000	0.6	686,016	134.3
諸収入	6,321,812	124,425	6,446,237	1.9	8,695,669	2.6	△ 2,249,432	74.1
県 債	36,212,000	14,266,000	50,478,000	14.4	44,087,000	13.0	6,391,000	114.5
(臨時財政対策債)	12,736,000		12,736,000	3.6	15,617,000	4.6	△ 2,881,000	81.6
(臨時財政対策債除き)	23,476,000	14,266,000	37,742,000	10.8	28,470,000	8.4	9,272,000	132.6
合 計	318,277,000	31,279,257	349,556,257	100.0	338,637,000	100.0	10,919,257	103.2
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	146,402,000		146,402,000	41.9	148,216,000	43.8	△ 1,814,000	98.8



《 6 月 補 正 予 算 の 主 な も の 》

(分担金及び負担金)

(単位:百万円)

公共事業	337
------	-----

(国庫支出金)

公共事業	13,130
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	337
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	258
国土調査事業	139
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	132
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	90

(繰入金)

(単位:百万円)

森林整備担い手育成基金繰入金	819
地域医療介護総合確保基金繰入金	505

(諸収入)

農商工連携促進ファンド事業返還金	77
市町村受託事業収入	32

(県債)

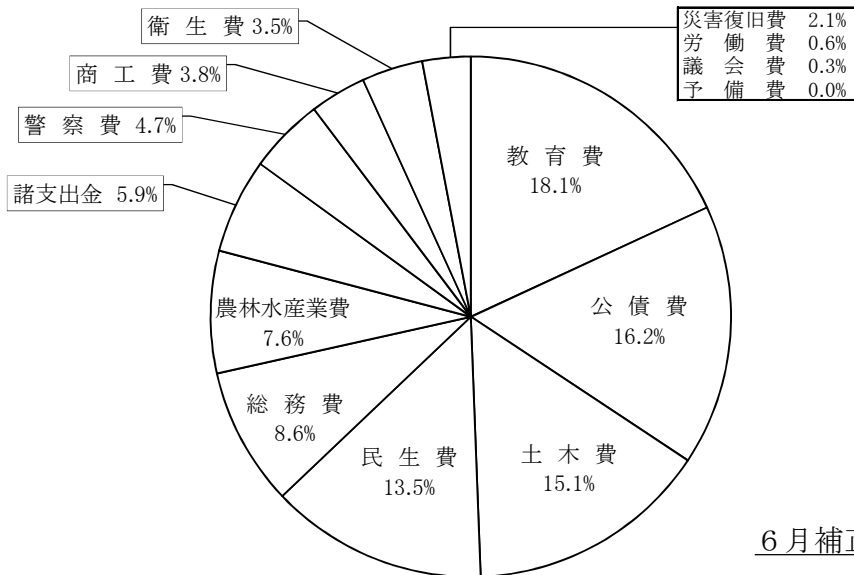
公共事業	13,772
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	129

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和元年度予算額				平成30年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	補正前の額	補正予算額	計 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	890,165		890,165	0.3	883,983	0.3	6,182	100.7
総 務 費	29,527,041	486,959	30,014,000	8.6	26,629,255	7.9	3,384,745	112.7
民 生 費	45,742,036	1,509,090	47,251,126	13.5	44,401,731	13.1	2,849,395	106.4
衛 生 費	12,283,168	68,828	12,351,996	3.5	12,176,470	3.6	175,526	101.4
労 働 費	2,056,120	79,502	2,135,622	0.6	2,303,840	0.7	△ 168,218	92.7
農 林 水 産 業 費	22,426,005	4,089,591	26,515,596	7.6	22,288,223	6.6	4,227,373	119.0
商 工 費	12,854,163	391,261	13,245,424	3.8	16,560,325	4.9	△ 3,314,901	80.0
土 木 費	28,479,101	24,167,200	52,646,301	15.1	44,083,962	13.0	8,562,339	119.4
警 察 費	16,332,677		16,332,677	4.7	16,528,654	4.9	△ 195,977	98.8
教 育 費	63,295,261	46,826	63,342,087	18.1	63,281,816	18.7	60,271	100.1
災 害 復 旧 費	6,833,940	440,000	7,273,940	2.1	5,138,355	1.5	2,135,585	141.6
公 債 費	56,680,580		56,680,580	16.2	62,399,872	18.4	△ 5,719,292	90.8
諸 支 出 金	20,726,743		20,726,743	5.9	21,810,514	6.4	△ 1,083,771	95.0
予 備 費	150,000		150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	318,277,000	31,279,257	349,556,257	100.0	338,637,000	100.0	10,919,257	103.2



《 6月補正予算の主なもの 》

(総務費)

(単位:百万円)

原子力防災対策事業	80
税務システム運用事業	70
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	60
物品調達事務費	49
インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業(国際航空便就航促進関係)	49
とっとりとの関係人口をふやす事業	17
【鳥取県版】新たな地域交通体系構築事業	15
令和新時代創造県民運動推進事業	14
県立文化施設基金造成補助事業	12
「とっとり弥生の王国」情報発信事業	10

(民生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	505
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	499
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	387
重度障がい児者支援事業	32
児童扶養手当支給事業	26

(衛生費)

合併処理浄化槽設置推進事業	19
食の安全・安心HACCP推進事業	12

(労働費)

ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	66
---------------------	----

(農林水産業費)

(単位:百万円)

一般公共事業	3,192
国土調査事業	209
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	132
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	101
単県公共事業	99
境港鮮魚仲買高鮮度処理施設整備事業	50
多面的機能支払交付金事業	47
とっとり環境の森づくり事業(造林費)	36

(商工費)

鳥取県産業成長応援補助金	100
農商工連携促進ファンド事業返還金	77
サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)	37
フードビジネス拡大支援事業	35
若者県内就職緊急強化事業	30
インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業(外国人誘客促進関係)	28

(土木費)

一般公共事業	19,438
単県公共事業	2,999
直轄事業負担金	1,614

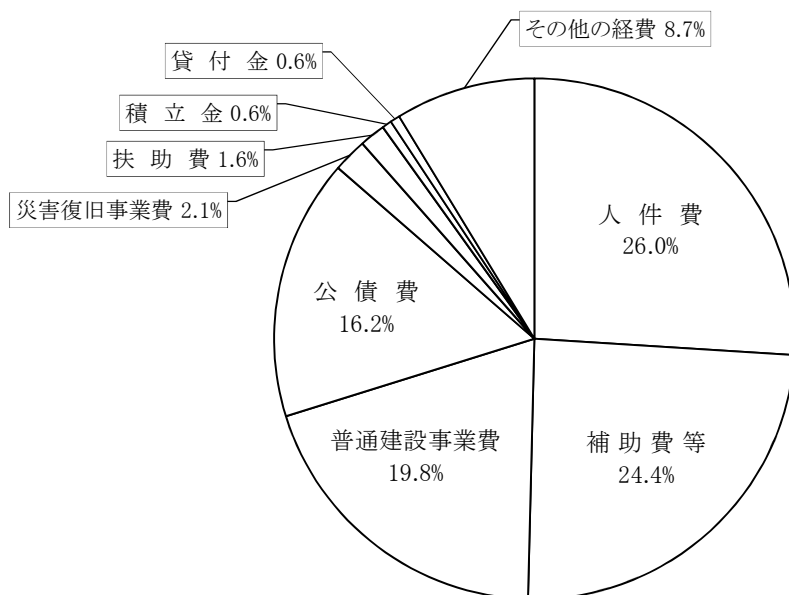
(教育費)

とっとり高校魅力化推進事業	16
高大接続改革対応事業	14

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	令和元年度予算額				平成30年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	補正前の額	補正予算額	計 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	91,078,853	△ 30,436	91,048,417	26.0	90,282,591	26.7	765,826	100.8
扶助費	5,500,948	24,823	5,525,771	1.6	5,541,064	1.6	△ 15,293	99.7
補助費等	84,245,117	957,690	85,202,807	24.4	85,174,874	25.2	27,933	100.0
普通建設事業費	41,027,037	28,191,876	69,218,913	19.8	53,008,915	15.6	16,209,998	130.6
補助事業(直轄含む)	24,284,449	25,264,837	49,549,286	14.2	36,954,794	10.9	12,594,492	134.1
単独事業	16,341,628	2,894,639	19,236,267	5.5	15,722,347	4.6	3,513,920	122.3
受託事業	400,960	32,400	433,360	0.1	331,774	0.1	101,586	130.6
災害復旧事業費	6,833,940	440,000	7,273,940	2.1	5,138,355	1.5	2,135,585	141.6
公債費	56,633,404		56,633,404	16.2	62,351,349	18.4	△ 5,717,945	90.8
積立金	1,831,884	505,041	2,336,925	0.6	1,875,834	0.6	461,091	124.6
貸付金	1,989,694		1,989,694	0.6	4,525,008	1.3	△ 2,535,314	44.0
その他の経費	29,136,123	1,190,263	30,326,386	8.7	30,739,010	9.1	△ 412,624	98.7
合計	318,277,000	31,279,257	349,556,257	100.0	338,637,000	100.0	10,919,257	103.2



6月補正後予算の分析

《 6月補正予算の主なもの 》

(補助費等)

(単位:百万円)

国土調査事業	209
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	132
農商工連携促進ファンド事業返還金	77
境港鮮魚仲買高鮮度処理施設整備事業	50
多面的機能支払交付金事業	47
インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業	45
とっとり環境の森づくり事業(造林費)	36
フードビジネス拡大支援事業	35
和牛増頭対策事業	34
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	30

(普通建設事業費)

一般公共事業	22,630
単県公共事業	2,366
直轄事業負担金	1,614
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	499
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	387
鳥取県産業成長応援補助金	100
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	90
税務システム運用事業	70
建設工事等入札制度管理費	67
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	59

(災害復旧事業費)

(単位:百万円)

災害公共(補助)	440
----------	-----

(積立金)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	505
---------------------------	-----

(その他の経費)

維持修繕費(単県公共事業)	731
原子力防災対策事業	50
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	36
若者県内就職緊急強化事業	30
スマート林業推進事業	26
インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業	25
とっとりとの関係人口をふやす事業	16
とっとり高校魅力化推進事業	13

令和元年度6月補正後予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和元年度			平成30年度		比較 c/d
	当初予算 a	6月補正 b	6月補正後 予算額 c(a+b)	当初 d	6月補正後 予算額 e	
補助 公 共 A	(32,844)		(57,088)	(46,596)	(52,137)	(122.5%)
	19,907	24,244	44,152	33,541	39,082	131.6%
一 般 公 共	(29,983)		(52,614)	(40,745)	(46,189)	(129.1%)
	17,627	22,630	40,257	27,992	33,435	143.8%
生活環境部	581	27	608	502	587	121.1%
農業集落排水事業	224	0	224	187	187	120.0%
水道事業	311	0	311	78	164	396.6%
公園事業	45	27	72	236	236	30.5%
農林水産部	3,336	2,252	5,587	4,626	5,129	120.8%
畜産事業	0	0	0	0	0	—
農業農村整備事業	1,159	1,329	2,489	1,707	2,148	145.8%
林道事業	690	278	968	1,091	1,148	88.8%
造林事業	498	326	823	830	830	99.2%
治山事業	67	19	86	92	96	93.2%
水産基盤整備事業	911	300	1,211	900	900	134.5%
農道整備事業	11	0	11	6	6	173.0%
国土整備部	13,710	20,352	34,062	22,864	27,719	149.0%
道路橋りょう事業	8,098	12,198	20,296	14,298	17,455	142.0%
街路事業	871	647	1,518	997	1,436	152.3%
河川事業	2,156	2,651	4,807	3,068	3,203	156.7%
海岸事業	28	191	220	181	219	121.3%
砂防事業	1,504	3,079	4,583	2,676	3,442	171.3%
ダム事業	0	639	639	189	356	338.5%
港湾事業	202	5	207	284	284	73.0%
空港整備事業	0	0	0	0	0	—
農道整備事業	0	0	0	0	0	—
治山事業	444	801	1,246	860	1,012	144.9%
漁港事業	406	139	545	312	312	174.7%
国直轄事業負担金	(2,861)		(4,475)	(5,851)	(5,948)	(76.5%)
	2,281	1,614	3,895	5,550	5,646	70.2%
農林水産部	97	0	97	135	145	71.5%
土地改良事業(国営事業負担金)	46	0	46	78	88	58.6%
水産基盤整備事業	51	0	51	57	57	89.4%
国土整備部	2,184	1,614	3,798	5,415	5,501	70.1%
道路事業	1,603	1,142	2,745	4,583	4,583	59.9%
河川事業	297	298	594	445	445	133.5%
海岸事業	64	11	75	115	115	65.6%
砂防事業	117	162	279	108	194	259.0%
ダム事業	0	0	0	0	0	—
港湾事業	98	0	98	163	163	60.0%
空港事業	6	0	6	0	0	—
県 単 独 公 共 B	5,338	3,097	8,435	8,939	9,083	94.4%
地方特定道路整備事業等	0	0	0	0	0	—
一般単独公共	5,338	3,097	8,435	8,939	9,083	94.4%
生活環境部	272	0	272	172	172	158.1%
農林水産部	85	0	85	93	93	91.7%
国土整備部	4,981	3,097	8,078	8,674	8,818	93.1%
単県上乗せ補助金等	0	0	0	0	0	—
小 計 C=A+B	(38,182)		(65,524)	(46,596)	(61,220)	(140.6%)
	25,246	27,342	52,587	42,481	48,165	123.8%
補 助 災 害 D	6,532	440	6,972	4,839	4,839	144.1%
災害公共	6,252	440	6,692	4,639	4,639	144.3%
生活環境部	0	0	0	0	0	—
農林水産部	1,003	440	1,443	568	568	254.0%
国土整備部	5,249	0	5,249	4,071	4,071	129.0%
国直轄災害事業負担金	280	0	280	200	200	140.0%
単 独 災 害 E	292	0	292	292	292	100.0%
農林水産部	11	0	11	11	11	100.0%
国土整備部	281	0	281	281	281	100.0%
小 計 F=D+E	6,824	440	7,264	5,131	5,131	141.6%
	(45,006)		(72,788)	(51,727)	(66,351)	(140.7%)
合 計 C+F	32,069	27,782	59,851	47,612	53,296	125.7%

(R元当初)

67.4%

※平成30年度予算欄の上段()は、国経済対策による平成29年度2月補正への前倒し実施額を含んだ数字。
 ※令和元年度予算欄の上段()は、国2次補正による平成30年度2月補正への前倒し実施額を含んだ数字。
 ※計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。

令和元年度6月補正後予算案における財政状況（平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込み額、令和元年度は6月補正後予算額）

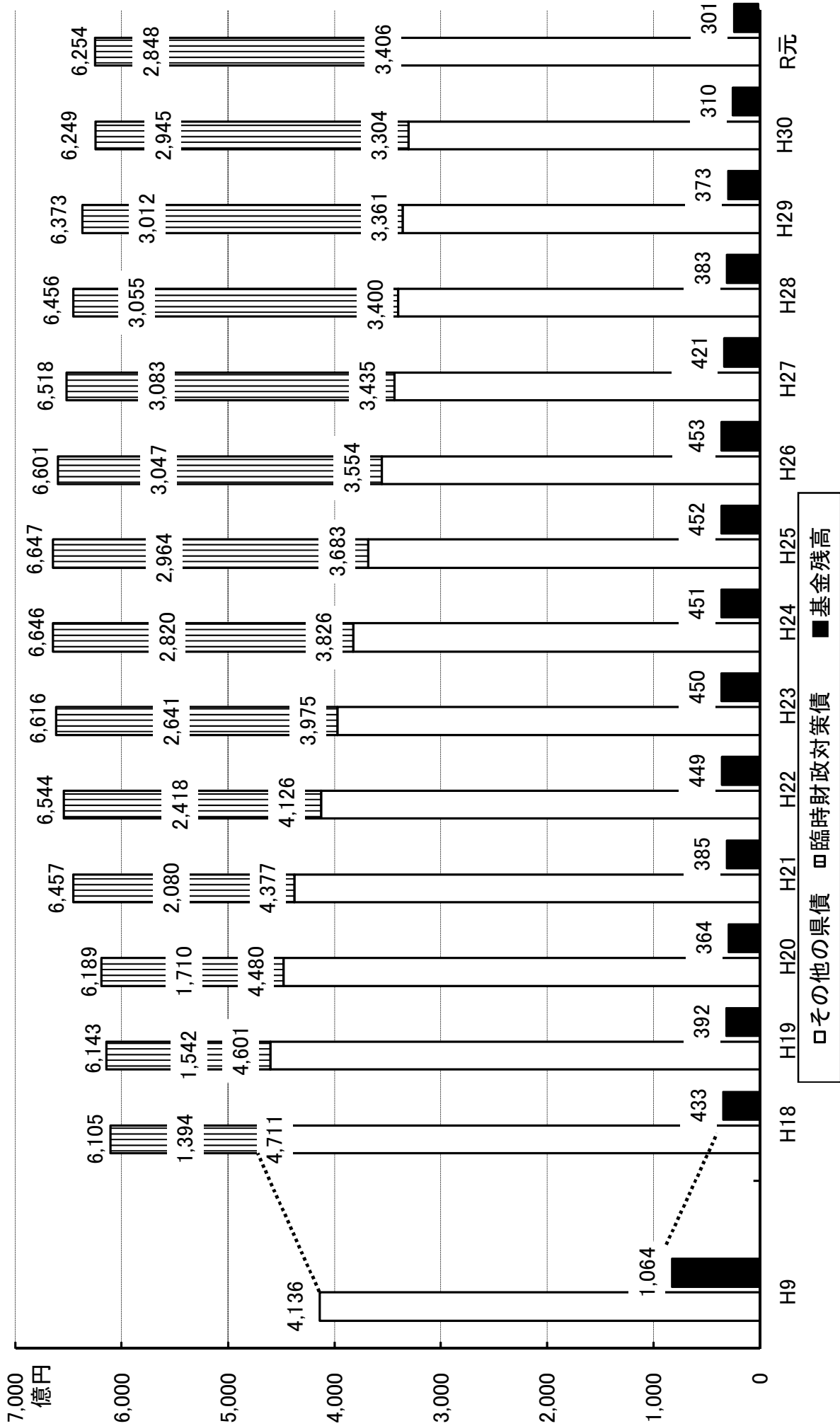
(単位:百万円)

区分	平成9年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費	36,344	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,405	62,191	56,633
臨時財政対策債		139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	284,841
その他の県債	413,555	471,087	480,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	340,052	336,079	330,407	340,605
合計(A)	413,555	610,463	614,314	618,940	645,693	654,411	661,595	664,596	664,738	660,064	651,751	645,581	637,254	624,930	625,446
財政調整基金	3,907	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,003
県立公共施設等 建設基金	18,273	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,113
減債基金	68,939	24,179	20,293	17,781	19,924	26,263	26,362	26,483	26,594	26,681	23,472	19,658	18,663	13,751	12,851
大規模事業基金	5,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
長寿社会対策 推進基金	9,500	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500
合計(B)	106,449	43,337	39,168	36,370	38,524	44,870	44,976	45,105	45,225	45,318	42,114	38,302	37,308	30,997	30,097

実質的な借入金残高 (A)-(B)	306,006	426,650	419,816	410,511	398,036	367,697	352,540	337,501	323,066	310,050	301,344	301,750	298,771	299,410	310,508
----------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注1) 公債費は、各年度の決算額。平成30年度については決算見込み額。令和元年度については、6月補正後予算額。
(注2) 県債残高は、各年度の残高。平成30年度については決算見込み額。令和元年度については、6月補正後予算額。
(注3) 県債残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高額。
(注4) 基金残高は、各年度の残高。平成30年度については決算見込み額。令和元年度については、6月補正後予算額とし、基金運用利子の積立額を含めない。
(注5) 基金残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高額。
(注6) 平成21年度以前の事実的な借入金残高の算出にあたっては、退職手当基金を含む。

県債・基金残高の推移



平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込み額、令和元年度は6月補正後予算額
 (端数処理の関係で、その他の県債と臨時財政対策債の額と合計額等が一致しないことがある。)